

住信為替ニュース

THE SUMITOMO TRUST & BANKING CO., LTD FX NEWS

第2085号 2011年10月17日(月)

《 significant downside risks 》

週末に開かれた G20 は欧州発の世界危機の連鎖に強い警戒感を示し、欧州に約一週間後の 23 日の欧州連合首脳会議には危機脱出の包括的対策の策定 (the European Council on October 23 to decisively address the current challenges through a comprehensive plan) を声明で求めると同時に、今後負担増大が予想される銀行資本の増強へも言及して終了しました。しかし声明がうたっている項目は多いものの、それぞれの項目の成否は「今後の結果次第」という印象が強いものになっている。

今の世界の株式市場は、途上国などから引き揚げられてきた資金を中心に「戻りの資金」の流入から、ニューヨークを中心に上昇している。しかし市場を取り巻く環境は依然として不安定、かつ予測不可能性が高い状況であり、株式市場が今後も安定して上昇基調を続けられるかは予想出来ない面がある。

声明全文は、「<http://www.g20.utoronto.ca/2011/2011-finance-111015-en.html>」にあるが、特徴は書き出しで

「We, the G20 Finance Ministers and Central Bank Governors, met at a time of heightened tensions and significant downside risks for the global economy that need to be addressed decisively to restore confidence, financial stability and growth.」

と今の世界経済に危機感を隠さなかったことである。「heightened tensions and significant downside risks」は「現実にその通り」の惨状であるにしても、今の世界経済が緊張感に包まれ、景気下方リスクは強いことを改めて宣言したに等しい。こうしたケースでは、マーケットは「世界はそんなに危機なのか」と受け取ることもある。ということは、この声明が名指しで指摘している「23日の欧州連合首脳会議」次第で、「期待外れ」ということから、再び市場が不安定化する危険性もあるということだ。

無論、それほど悲観的に予想する必要もないかもしれない。いつも書いているとおり、相場には相場自身にパワーがある。この危機の中での株式市場の堅調（アメリカなどでは軟調市場を脱して、年初来の相場がプラスに転じた）を見てもその一面があるし、今の市場は“会議”以外にも様々な要素（ギリシャ国内の政治情勢など）を入れている。しかしそれでも、23日の首脳会議の結果を市場は気にするだろう。声明は、欧州サイドがしなければな

らないこと、それにすべての G20 参加国のなすべき事として、以下を挙げている。

「2. We have progressed in delivering the commitments we made three weeks ago in Washington DC. In particular, we welcome the adoption of the ambitious reform of the European economic governance. We also welcome the completion by Euro area countries of the actions necessary to implement the decisions taken by Euro area Leaders on 21 July 2011 to increase the capacity and the flexibility of the EFSF. We look forward to further work to maximize the impact of the EFSF in order to avoid contagion, and to the outcome of the European Council on October 23 to decisively address the current challenges through a comprehensive plan. We made progress on our action plan of coordinated policies for consideration by our Leaders at the Cannes Summit. This action plan will encompass a set of measures to address immediate vulnerabilities and strengthen the foundations for a strong, sustainable and balanced growth whereby:

- Advanced economies, taking into account different national circumstances, will adopt policies to build confidence and support growth, and implement clear, credible and specific measures to achieve fiscal consolidation. Those with large current account surpluses will also implement policies to shift to growth based more on domestic demand. Those with large current account deficits will implement policies to increase national savings;

- Emerging market economies will adjust macroeconomic policies, where needed, to maintain growth momentum in the face of downside risks, contain inflationary pressures and endeavor to enhance resilience in the face of volatile capital flows; Surplus emerging market economies will accelerate the implementation of structural reforms to rebalance demand toward more domestic consumption, supported by continued efforts to move toward more marketdetermined exchange rate systems and achieve greater exchange rate flexibility to reflect economic fundamentals;

- All countries will undertake further structural reforms to raise potential growth;

In all of our actions we will strive to foster growth, job creation and promote social inclusion.」

《 “Occupy” movement 》

いずれにせよ、市場は「言葉」には既に飽き飽きしている面がある。欧州の行動は、フランス・ベルギー系大手銀行デクシアの解体・国有化では素早かったが、依然として欧州諸国政府の動きの鈍さには警戒感を解いていない。それは欧州の国内の政治情勢が不安定な面があるからだ。

この週末には全世界で「Occupy」運動、反格差運動が欧州を含む世界各地で「一斉行動の日」として展開され、特に欧州では警官隊との衝突事件も発生したからだ。事件が起きたのはイタリアのローマ中心部で、「格差是正」を求めるデモ隊の一部が暴徒化して警察官と衝突し、70人以上が負傷したとされる。

読売新聞によると、「ローマのデモは当初平和的に繰り広げられたが、途中から覆面姿の過激派メンバーが加わり、ハンマーなどで銀行や店舗の窓ガラスを割ったり、車に放火したりして様相が一変。警官隊が暴徒に向け催涙弾などを発射して鎮圧を図り、観光客らでにぎわうローマ中心部は騒然とした雰囲気包まれた」という。デモには労組、若者グループなどが参加し、地方からも貸し切りバスで首都に結集、数万人が参加した。呼応デモはポルトガルやスペインなど欧州各国に広がり、またアメリカでも各地でデモが展開され、ニューヨークの繁華街では16日未明までに80人以上が逮捕され、警官2人が負傷する事態となっている。シカゴでは175人が逮捕されたとされる。

今や世界的規模に発展した「格差是正」を求めるデモのきっかけを造ったバンクーバー（カナダ）社会派の雑誌「アドバスターズ」の創刊者カレ・ラースン氏（69）は読売新聞の記者に対する電話インタビューで、「具体的な要求に欠けるとの批判もある」との指摘に対して、「今後、数週間で明確な要求が出る。今月29日に世界中で数百万人規模のデモを行い、（投機目的の）金融取引に1%の税金を課すよう要求する。今の世界経済は地球規模のカジノだ」と述べている。

「（投機目的の）金融取引に1%の税金」というのは、アイデアとしてはそれほど古いものではない。昔からある。だから今「反格差」を主張している世界の若者達が、この程度の主張で満足するかどうかは分からない。むしろ運動があらぬ方向に行く危険性もある。その辺も見ておきたい。

当面の市場の関心事は、ニューヨーク株価の堅調の中で対円77円台になったドルの強さが本物かどうか、107円程度まで反発してきたユーロの戻しがいつ一巡するかどうか。23日の接近とともに、ユーロには反落する危険性がある。ニューヨークを中心に進む株高の当面の天井も気になるところだ。

今週の主な予定は以下の通り。

| | |
|-----------|---|
| 10月17日（月） | 9月全国百貨店売上高 米10月NY連銀製造業景気指数 米9月鉱工業生産・設備稼働率 |
| 10月18日（火） | 月例経済報告 中国7-9月GDP 米10月NAHB住宅市場指数 米9月生産者物価 |

- バーナンキ米FRB議長がボストン連銀主催の会議
で講演
エバンズ米シカゴ連銀総裁が講演
ラッカー米リッチモンド連銀総裁が講演
- 10月19日（水）
8月全産業活動指数
米9月消費者物価
米9月住宅着工件数
米ページブック
ブラジル金融政策委員会
ロックハート米アトランタ連銀総裁が講演
ローゼングレン米ボストン連銀総裁が講演
- 10月20日（木）
9月コンビニエンスストア売上高
米10月フィラデルフィア連銀製造業景況指数
米9月景気先行指数
米9月中古住宅販売
米新規失業保険申請件数
ピアナルト米クリーブランド連銀総裁が講演
- 10月21日（金）
ロシア金融政策委員会
コチャラコタ米ミネアポリス連銀総裁が講演

《 have a nice week 》

週末は如何でしたか。えらく暑かった。東京は29.7度と夏日直前だったという。Tシャツ一枚でokでした。暑くなったり、涼しくなったり。それにしてもタイでの洪水は行って見えていないので分からない面がありますが、アユタヤから徐々にバンコクまで巻き込んでい
るようで、日系企業も操業停止の事態になっているとか。途上国に工場をもっていくのも、
思わぬリスクがあるものだと思います。

それにしても、「明確な目的がない」状態で続いていた「Occupy」運動は、「反格差」の
様相を強くする中で徐々に世界各地で暴力的な様相を強めている。もともとは

<http://occupywallst.org/>

<http://www.occupytogether.org/>

などの関連HPを見れば分かる通り、「非暴力」を標榜していた運動です。しかし「非暴力」
に加えて「明確な目的なし」では運動に集まった若者が満足するわけがない。それがこの週
末でのローマでの暴力事件やシカゴでの100人以上の逮捕劇に繋がっている。こうなる
のは分かっていたのに、運動の主導者が方向性を見いだせなかったのか、あえてそうしてい
たのか。

もっとも今朝の読売新聞のサイトによると、「投機的金融取引への1%の課税」が一つの

ターゲットになるという。「それで若者が収まるだろうか」という気もする。収まるまでには相当時間がかかる気がする。「若者の失業」は世界的な現象ですから。

《当「ニュース」は住信基礎研究所主席研究員の伊藤(E-mail ycaster@gol.com)の相場見解を記したものであり、住友信託銀行の見通しとは必ずしも一致しません。本ニュースのデータは各種の情報源から入手したものです。正確性、完全性を全面的に保証するものではありません。また、作成時点で入手可能なデータに基づき経済・金融情報を提供するものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。》